

正社員化しか道はない

未来

郵政産業ユニオン
PIWU
 全労協・郵政産業労働者
 ユニオン長崎中郵支部
 機関紙「みらい」
 NO. 3829
 '18年2月13日(火)
 Fax 095-828-1953

おはようございます。二月も中旬に入り、そろそろ暖かくなってもいい頃ですが今年の寒さは異常です。インフルエンザもまだ猛威をふるっています。手洗いがいいはもちろんです。休みの日には外出を控え、自宅でゆっくり休養するのも大事な予防の一つです。

厚生労働省が1月30日に発表した2017年平均の有効求人倍率は1.50倍で統計史上、1973年の1.76倍に次ぐ2番目の高水準となった。直近の17年12月の求人倍率は3ヶ月連続で改善し、前月比0.03%上昇の1.59倍だった。景気回復で企業の採用意欲が高まる一方、若い世代の人口減少を受けて職探しの中の人が減っている為で、人材獲得競争が激しくなっている。

長崎県はどうだろうか？長崎労働局が同日発表した2017年の12月の県内有効倍率は3ヶ月連続の1.24倍だった。正社員の有効求人倍率は前年同月比0.07ポイント上昇の0.90倍となり、

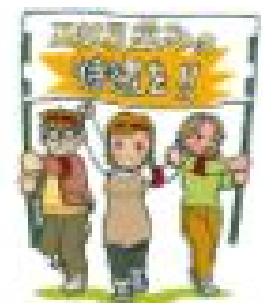
2004年11月の統計開始以降、最高だった。有効求人倍率は求職者一人当たりの求人数を示す値。企業の募集人数が職探しの中の人を上回ると1倍を超え、倍率が高くなるほど仕事を得やすくなる半面、企業にとっては人手不足感が強まる。



団塊の世代の退職や少子化などで若い世代を中心に働き手が減少し、人手不足に陥っている企業は多い。我々郵政の職場も郵便関係を中心に人手不足が続いている。長中でも今年度は人手不足を肌で感じるようになった。正社員が定年を待たずして早期退職し、非正規社員がこの職場に見切りをつけて去っていく。受託者も会社との契約が折り合わず撤退していった。

退職などで社員が減少すれば普通は欠員と考えるが、会社は定員の概念はないので欠員の数を示すことはできないらしい。ただ、会社も人手不足の認識はあるのかアルバイト

トの募集をかけるが、一向に集まる気配がない。



職を求める側にも選択肢が広がっている。有効求人倍率が高水準となり、特に正社員の有効求人倍率が上昇している。為、職を求める側としてはまずは正社員を希望する。時給も安く雇用も不安定なアルバイトの募集では人は集まらなくなってきた。

2007年の民営化前後は団塊の世代の退職が続き、後補充を非正規社員に切り替えて雇用してきた。当時は就職氷河期と言われる世代が存在したため、募集をすれば簡単に人は集まった。結果、民営化から10年で日本一の非正規企業になってしまった。しかし、現在は世間の状況が10年前と大きく異なり、

ブラックなイメージが定着している宅配業界。他の企業が正社員での募集が当たり前となってきた。現状を考えると、アルバイトではもはや人は集まらないだろう。ではどうすれば人が集まるか？またどうすれば非正規社員の離職を防げるか？答えは正社員での雇用以外ないと思っ。希望者を全員正社員で登用する制度を作れば、非正規社員の

離職を防げるし、正社員の職を求めて人が集まる。

先月、正社員登用試験の結果が発表され、郵政各社全体の最終合格者は3,452人だった。一般職創設以降の正社員登用者数は左の表の通りだが、約19万人の非正規社員を抱える会社がこの登用人数では夢も希望もない。

会社も人が集まらない状況を真摯に受け止め、正社員登用数を大幅に増やすなど、きちんとした対策を打たなければならぬはずだ。

郵政ユニオンは18春闘で大幅増員、また非正規社員の労働条件の改善に向けて今年もたたかっていく。

採用	2014.4.1	2015.4.1	2016.4.1	2017.4.1	2018.4.1
日本郵政	14	13	11	6	9
(郵便コース)	2,238	2,298	2,419	2,504	2,575
(窓口コース)	2,309	580	478	532	704
ゆうちょ	91	70	58	57	121
かんぽ	52	40	35	33	43
最終合格者	4,704	3,001	3,001	3,132	3,452

期間雇用パート労働者の皆さん！困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
 1集-山本, 2集-向井, 3集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 東-松岡, 他支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。

めぞせ、均等待遇なくその差別！

ユニオンは労務法裁判に勝利するぞー！